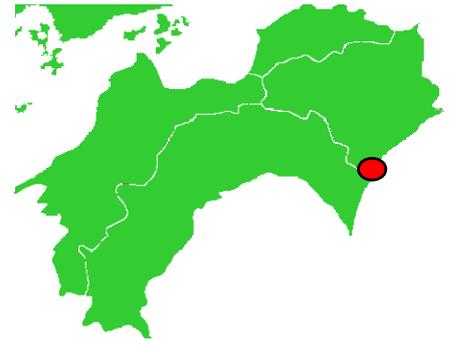


竹ヶ島海中公園自然再生協議会



エダミドリイシサンゴ群集

自然再生の対象となる区域(全体構想より)



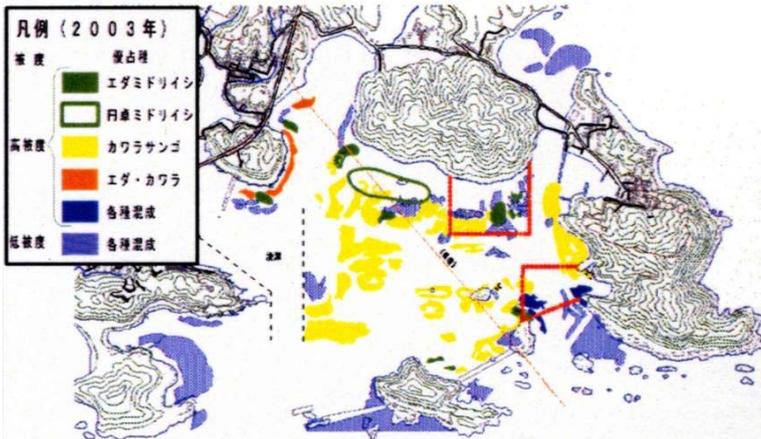
カワラサンゴ

70年代はエダミドリイシ優占区域がほとんどだったが、近年濁りに強いカワラサンゴが優占

凡例:

海中公園地区

2003年



海底に堆積している泥



防波堤整備箇所(赤点線部分)



防波堤

防波堤等の整備により湾内の静穏度が高まった反面、湾内への海水流入量が減少、浮泥等の滞留堆積を招きやすくなった

阿蘇草原再生協議会の取組

1 再生内容

二次的草原の再生

阿蘇の草原の維持、保全及び再生に取り組む。

2 自然再生協議会

平成17年12月に組織化し、現在の構成員数124。

個人(専門家を含む)44、団体64、関係地方公共団体14、関係行政機関2

3 自然再生全体構想

平成19年3月に作成。

○自然再生の対象区域

熊本県阿蘇市及び阿蘇郡(南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村及び南阿蘇村)内の草原及びその周辺とし、過去に草原であった場所も含む。

○自然再生の目標

草原の恵みを持続的に活かせる仕組みを現代に合わせて創り出し、かけがえのない阿蘇の草原を未来に引き継ぐことを目指す。

地域内外の様々な人々の連携と参加により、①美しく豊かな草原の再生、②野草資源でうるおう農畜産業の再生、③草原に囲まれて人々が生き生きと暮らす地域社会の再生の3つの目標を設定。

4 自然再生事業実施計画

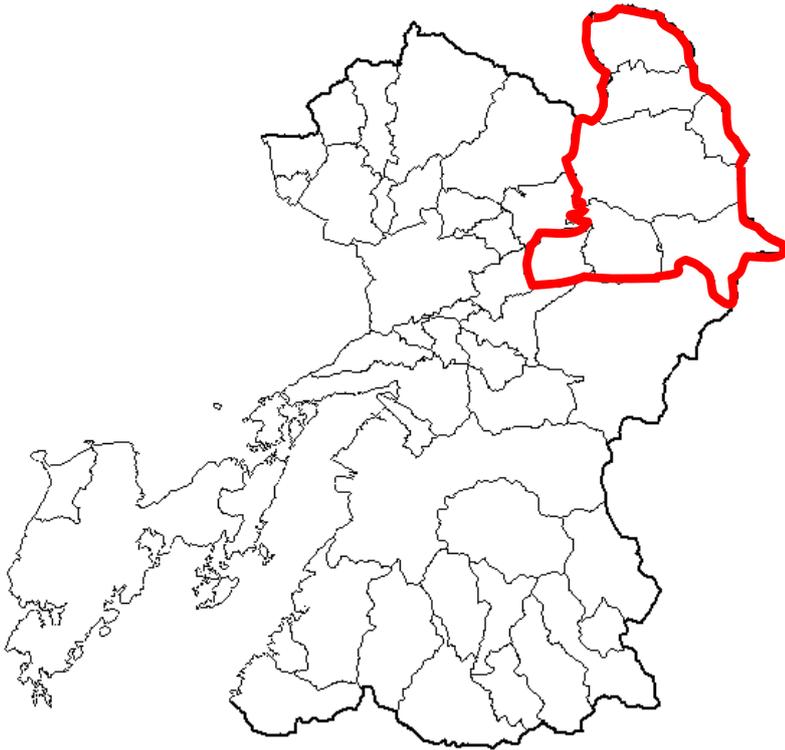
検討中。

【進捗状況】

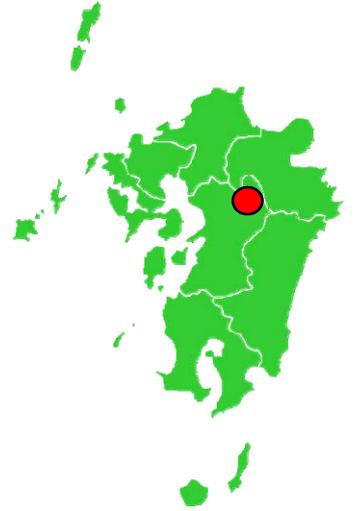
輪地切り(野焼きのための防火帯づくり)省力化のための環境整備として、牛の採食行動を活用した「モーモー輪地切り」や、草原内の「小規模点在樹林地の除去」による輪地延長の短縮などの実証試験を実施。

また、草原内の湿地および周辺環境整備として、「高木化したスギの伐採」による光環境の改善、「湿地への土砂流入防止対策等」を実施。

阿蘇草原再生協議会

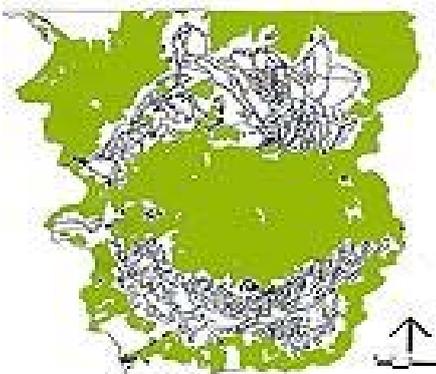


自然再生の対象となる区域（全体構想より）

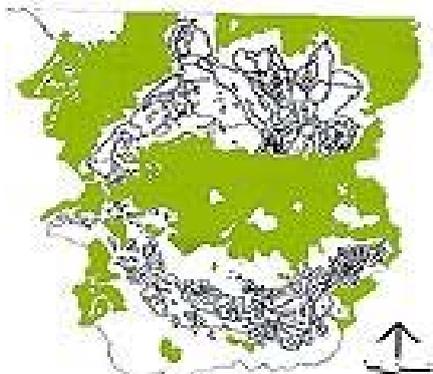


野焼きによる草原の維持

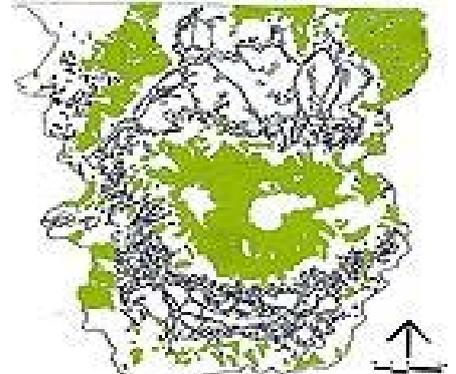
阿蘇の草原面積の変遷
(国土地理院発行地形図より判読)



明治大正期



昭和20年代



現代

草原面積が大幅に減少 ※緑色部分が草原



高齢化等により輪地切り作業等の管理が困難になった
(ボランティアの導入、輪地切りの省力化)



野焼き作業の休止により、草原から低木林化しつつある
(火入れによる再草原化)



草原性の希少種であるハナシノブ（絶滅危惧IA類）の生息環境が悪化
(採草管理による生息環境の保全)

石西礁湖自然再生協議会の取組

1 再生内容

サンゴ群集の再生

優れたサンゴ礁の保全に加え、赤土流出などの陸域からの環境負荷の低減等を通じて、サンゴ礁生態系の再生に取り組む。

2 自然再生協議会

平成18年2月に組織化し、現在の構成員数94。

個人(専門家を含む)33、団体31、関係地方公共団体23、関係行政機関7

3 自然再生全体構想

平成19年7月に作成。

○自然再生の対象区域

重要な区域(石西礁湖)と関連する区域(石垣島・西表島周辺海域)の両区域。

○自然再生の目標

短期的目標(達成期間10年)と長期的な目標(達成期間30年)を定めてサンゴ礁生態系の再生を目指す。

短期的目標：サンゴ礁生態系の回復のきざしが見られるようにする。そのために環境負荷を積極的に軽減する。

長期的目標：人と支援との健全な関わりを実現し、1972年の国立公園指定当時の豊かなサンゴ礁の姿を取り戻す。

4 自然再生事業実施計画

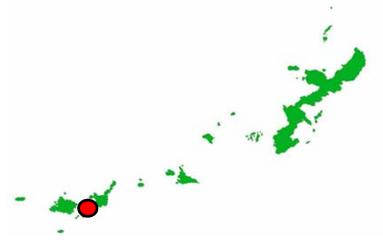
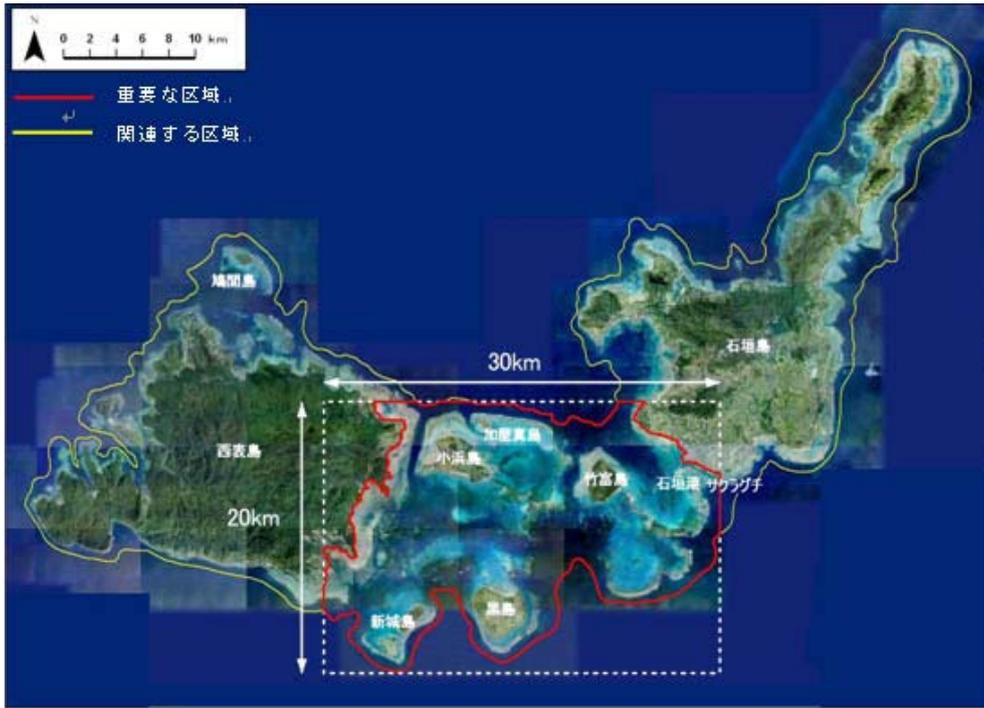
検討中。

【進捗状況】

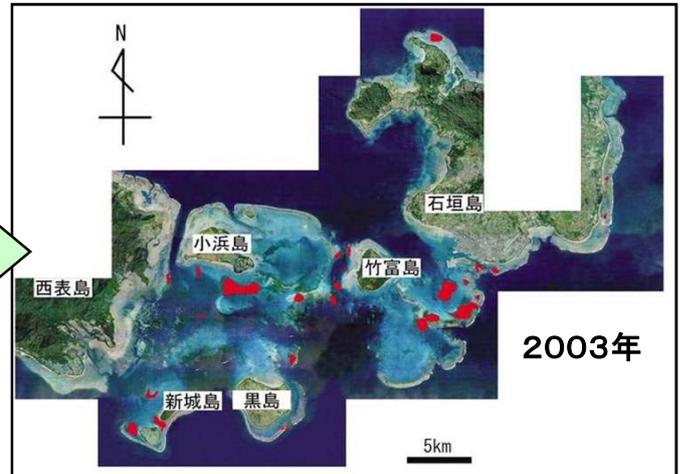
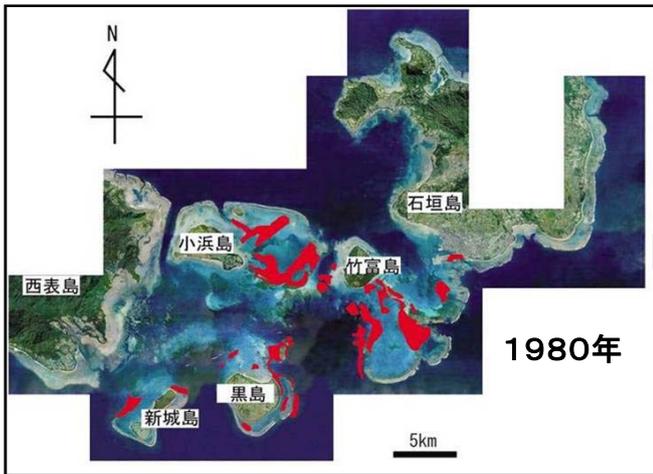
サンゴ群集の修復のため、「幼生定着基盤の設置」を29地点で実施(着床具の設置総個数は約22万个)。

また、「サンゴ群集の攪乱要因等を把握する調査」を実施。

せきせいしょうこ
石西礁湖自然再生協議会



自然再生の対象となる区域(全体構想より)



石西礁湖のサンゴの衰退

※図中の赤地域: 枝状ミドリイシ高被度地



オニヒトデの大量発生による食害



海水温の上昇に起因する白化現象



赤土流出等、陸域からの環境負荷現象

たつくし
竜串自然再生協議会の取組

1 再生内容

サンゴ群集の再生

海底に堆積した泥土除去のほか、森林や河川からの土砂流出や生活排水など流域からの環境負荷への対策を通じて、サンゴ群集の再生に取り組む。

2 自然再生協議会

平成18年9月に組織化し、現在の構成員数71。

個人(専門家を含む)30、団体13、関係地方公共団体23、関係行政機関5

3 自然再生全体構想

検討中。

4 自然再生事業実施計画

検討中。

【進捗状況】

実施計画の作成に向け、泥土堆積の著しい区域において、海底堆積土砂の除去実証試験を実施(約0.9ha)。また、泥土処理後の浮泥量の調査・モニタリングを実施しているところ。